

岩国労働者反戦交流集会 2021 基調

2020年から続くコロナ危機はこの国の政治のありようをあからさまにした。新自由主義政策下で進められた医療・福祉の切り捨ては、パンデミックの前で医療崩壊という最悪の形で結果を示した。病床に余裕はなく、酸素吸入が必要な人すら病院に入れない。医療につながることができぬまま、自宅で急変して亡くなる人々。

仕事を失った人々に対して、あまりにも遅く、不十分な補償。一方で資本はリモートワーク導入をてこに第4次産業革命ⁱで一層の利潤追求。社会に不可欠でリモートワークなんかできない医療、福祉、物流といった現場で働く労働者を置き去りにして。エッセンシャルワークⁱⁱなどと言葉は美しく飾るが、労働条件は低く抑えられたままで。人流を抑えろ、夜の街で飲むなど人々に忍従を訴える同じ口が、GoToキャンペーン、オリンピック、パラリンピックと経済対策と矛盾したことを訴える。新型コロナ感染は再拡大を繰り返し、五輪マークの前で記念撮影する市民とそれを追い散らかす警備員。一見、矛盾だらけの無茶苦茶だが、命よりカネが大事とみてみれば、きわめて一貫している政治と財界。生活に苦しむ庶民には届かなくても、経済対策資金で株式市場は不況下の株高、富める者はますます富み、貧しいものはますます貧しくなる。

相互監視と同調圧力は強まるばかり。昨年の自粛警察に始まり、感染者差別や排外主義もとどまることなく、人々の不安に付け込んで改憲して緊急事態条項をつくろうと、やるべき対策も打たない自民党議員のやかましき。

モリ・カケ・サクラに総務省接待と数々の疑惑は権力ごり押しで乗り切ったが、あいにくウィルスは彼らに付度してくれない。菅はどうとう政権を放り出した。残されたのは感染爆発下に放り出された私たち。カネより命を大事にする政治を実現する責任が私たちに問われている。

だが、10月31日投開票の衆議院選挙は私たちに厳しい結果ⁱⁱⁱを突き付けた。たしかに自民党は幹事長甘利の小選挙区落選（比例復活）など、逆風が吹き15議席を減らした。ところが、野党共闘の方も全体で8議席減となってしまった。代わりに大阪維新が3倍増の41議席となった。この結果、自公は議会の委員長ポストを独占できる絶対安定多数を獲得。維新が加わると改憲発議の2/3ラインを超える。政権への怒りやいら立ちは、残念ながら「さらに右」の方向で回収されてしまった。維新のコロナ対策は失敗続きで大阪は全国最悪の死亡率を誇っているのだが…。この結果は民衆の側の運動の力の弱さの反映である。政党だより、風だよりでは野党共闘が成

立しても勝てないのだ。

コロナ危機下でも米中対立と日米軍事一体化、軍事強化は進む。与那国島から馬毛島に至る南の島々、日米共同使用が進められる自衛隊基地、ミサイル防衛のかなめ X バンドレーダー。各地の市民は粘り強く闘う。自衛隊ミサイル基地建設と対峙する、宮古、石垣。陸上自衛隊水陸機動団や米海軍揚陸艦の母港、佐世保の市民運動。米軍との共同使用のための基地拡張が狙われている築城基地と闘う 2 の日行動。ミサイル防衛の最前線での京丹後の闘い。オスプレイや低空飛行訓練との首都圏の闘い。そして、コロナ危機下で従来の戦術が取れずに苦闘しつつもサンゴ移植問題と南部戦跡遺骨混じり土砂による埋め立てが争点化している辺野古。権力はコロナ危機すら利用しながら、反戦反基地に立ち上がる市民を抑え込もうとしているが、コロナ危機や相次ぐ自然災害はますます、「軍事力による平和」という考えがいかにも間違っているかを示し続けている。基地強化より防災強化を！軍事強化より医療の充実を！である。

北に韓国、南西に九州から沖縄にかけての日米軍事基地・部隊群、東には近畿や首都圏の基地たち、これらを結んで岩国基地は平時・戦時を貫いた重要なハブ基地としての本質をますます顕在化させている。滑走路と港湾の双方を備え、アメリカ海兵隊の基地と言いながら、アメリカ海軍の艦載機が常駐し、普天間から空中給油機が移駐し、アメリカ空軍や自衛隊のオスプレイが陸揚げされ、今年の日米合同軍事演習オリエンテーション 21-2 ではとうとうアメリカ陸軍のアパッチ攻撃ヘリまで陸揚げされた。この際のアメリカ海兵隊岩国基地のフェイスブック記事があまりにも率直に現在の岩国基地の意義を示しているので引用する。

岩国基地は100台以上の貨物と 4 機の米陸軍 AH-64 アパッチの陸揚げを支援した。陸揚げされたアパッチ 4 機は安全確認終了後、残りの訓練に参加するために岩国基地から離陸した。この輸送後方支援は、岩国基地が、陸揚げのための港湾施設と航空施設の両方として機能できることを示している。

アメリカの経済的、軍事的実力の低下は自ら認めざる得ないところまで来ている。その中でアメリカの世界戦略は変化してきている。かつてのようにアメリカ 1 国で全世界に覇権を押し付けることはできない。そのため、中東からの撤退とインド太平洋地域の確保に乗り出している。20年に及んだアフガニスタン侵略をはじめ、アメリカは中東に混乱だけを残して放り出した。そして、インド太平洋の確保ではアメリカ 1 国の実力だけではなく、日本や韓国、オーストラリア、さらには遠くヨーロッパの国々の力まで動員しようとしている。

この間進んでいる軍事強化の実態の背景にはこうしたアメリカの戦略の変化を背

景とした日米安保の変質がある。かつては米軍が主力で自衛隊が後方支援を担うという関係性であったものが、米中対立とアメリカの戦略の変化の中で自衛隊が最前線での戦闘を引き受けるように役割が変化してきた。そのための日米合同軍事演習や多国間演習が繰り返されている^{iv}。この中で上述の重要なハブ基地としての岩国が日米両軍のかなめとなってきた。各地での反戦反基地の闘いが岩国に集うことの意義はここにある。

艦載機移転計画と愛宕山へのだまし討ち的米軍住宅建設に端を発し、岩国市民は抵抗を続けてきた。毎月1日、11日、21日の見守りの集いは粘り強く継続され、爆音訴訟は飛行差し止めを実現できなかったものの、先の判決を研究して第2次訴訟の追求が始まっている。「基地との共存」福田市長の沖縄への公費出張問題（実態は、松川候補（チーム沖縄^v、現市長）の選挙応援）も山口地裁に提訴し、公判は大詰めに来ている。先述の岩国基地の位置を鑑みれば、この岩国市民の闘いを全国の反戦反基地の闘いの重要な拠点として応援していく必要があることがわかるだろう。

我々労働運動の闘いはどうなっているか。岩国に集う闘う仲間、コロナ危機下での活動の困難は共通して抱えながらも、最賃1,500円を目指す社会的キャンペーンや技能実習生問題、全港湾や全日建を先頭とする産別建設の闘いなど、いま日本社会の労働者が直面する重要な課題を積極的に闘っている。これに対して、権力の不当な弾圧が激しさを増している。

全日建関生支部の弾圧は一連の刑事事件の1審判決が出始めている。「雇用関係がない企業への行動では労働組合としての刑事免責は考慮しなくてよい（大阪事件）」といった産別労働組合の否定や、「（不当労働行為をしてくるような企業には）直接要求ではなく提訴すべき（京都事件）」といったもはや労働運動自体の否定にまで至るような不当な判決が続いている。法廷と大衆運動の両面で何としてもはね返さないとならない。

弾圧は拡大している。埼玉では韓国サンケン労働者支援の闘いで市民が逮捕、起訴された。当該はいまだに自由を奪われたまま（10月8日現在）である。ユニオン北九州は地域合同労組ではごく当たり前の申し入れ、抗議行動で家宅搜索、組合執行部の任意同行が求められた。京都でのJAL争議宣伝行動や、ケアワーカーズユニオン山紀会支部の抗議行動・支援集会でも公安警察の監視が目撃されている。民主労総委員長逮捕にも見られるように労働者への弾圧は国際的にも強まっている。だが、労働者がこれに屈服するわけにはいかない。資本の利益のために今や命すら犠牲にするような政策、人民の安全に対する無策の下で不満を抱える多くの大衆と結合し、反撃していかなければならない。

労働運動のかなめは団結である。団結は目の前、いまだけ、自分だけでは実現しない。仲間への攻撃は、自分への攻撃。仲間の痛みはわが痛み。そして資本と対峙する仲間は国境を越えてつながっている。

国際的な資本移動のもと、無権利状態で働かされるアジア・アフリカの労働者、あるいは日本やヨーロッパ、アメリカで働く移民労働者、社会的には必要とされながらも、低賃金と危険を負担させられる“エッセンシャルワーカー”、これら労働者の利害が資本との対峙のもとでつながっている。排外主義の強化として表れている私たちへの分断攻撃をのりこえよう。

労働者の自覚は闘いの現場で生まれる。個別に攻撃されているだけではそれが自分一人の問題なのかみんなの問題なのか、攻撃の渦中にいて自覚するのは難しい。ともに反撃する中で、私たちは労働者としての自覚を成長させていく。その意味で労働者反戦闘争は、戦争攻撃という形で国際的に私たち労働者にかけている攻撃を自覚するうえで極めて重要だ。岩国市民や各地の反基地闘争、そして普段は全国で別々に闘っている労働運動の仲間と触れ合う、これが、資本の側から煽られている偽物の脅威の幻想に打ち勝つ最良の薬である。コロナ危機はいまだ継続しているが、最大限感染防止に努めながら、岩国からこの闘いを進めよう。

i 第4次産業革命：第1次産業革命（水力や蒸気機関による工業の機械化、18世紀末）、第2次産業革命（電力、大量生産、20世紀初頭）、第3次産業革命（オートメーション化、1970年代初頭）に続く、第4の産業革命。IoT（モノのインターネット化）、ビッグデータ活用、AI化などにより生産効率が極端に向上し、人間労働のAI、ロボットへの置き換えが進む。

ii 新型コロナウイルス感染拡大に対するロックアウト（人流を抑えるために企業活動並びに市民の活動を制限する措置）に備えて、英国政府がロックアウト下でも活動を継続する職種として定義づけたもの。用語そのものは新型コロナ以前よりアメリカ政府も使用。キーワードとも。指定されたのは①健康・医療・介護②教育と保育③主要な公共サービス（裁判所や放送局）④政府機関・地方自治体⑤食品及びその他の日用品・衛生用品の取り扱い関係者⑥公安及び国家安全保障（警察・消防・軍隊）⑦交通機関⑧公益事業インフラ（電気・ガス・水道）・通信インフラ（電話・インターネット）・金融業。日本では低賃金の民間及び公営企業の労働者（①・②・⑤・⑦の現業部分）がイメージされることが多い。

iii 総選挙結果。自民261（15減）、公明32（3増）、与党系無所属3（4減）与党計296（16減）。立憲民主96（13減）国民民主11（3増）、れいわ3（2増）、社民1（増減なし）、共産10（2減）、野党系無所属6（2増）、野党共闘計127（8減）。維新41（30増）。その他1（1減）。

iv 2021年の防衛白書によると2020年度の日米共同訓練の回数は49回（ただし、小規模のものは含まない）、EUと3回、オーストラリアと2回、インドと2回、パキスタンと2回（これはアデン湾の海賊対処）、インドネシア、シンガポール、ベトナム、フィリピン、スリランカ、イギリス、カナダ、スペインと共同訓練を実施。3か国以上の共同訓練は19回、上にあげた国以外ではフランス、ドイツ、ベルギー、ニュージーランド、韓国が参加。計85回。平均して月7回は共同訓練が行われている計算になる。

v 正式名称は「沖縄振興を考える保守系市長の会」2015年5月結成。翁長前沖縄県知事のオール沖縄に対抗。